和洋女子大学教学マネジメント評価報告書

自立して社会で活躍する女性の育成を目指して

2016 年 8 月 30 日

和洋女子大学教学マネジメント評価委員会

目次

1. 教学マネジメント評価委員会の設置の目的 3
（1） 教学マネジメントにいて 3
（2） 委員会の役割 3
2. 学位授与方針と教育課程編成について 3
（1） 学位授与方針の運用について 3
（2） 学位授与方針と教育課程編成についての点検 3
（3） 学位授与方針と教育課程編成についての自己点検結果 4
(ア) 人文学群 4
(イ) 家政学群 4
3. 入学者受け入れ方針と入学者受け入れ状況 5
（1） 入学者受け入れ方針の運用について 5
（2） 入学者受け入れ方針の点検 6
(ア) 人文学群 6
(イ) 家政学群 6
(ウ) 入学者選抜方針における課題 7
4. 教育課程について 7
（1） 人文学群の教育課程と教育課程編成方針 7
（2） 家政学群の教育課程と教育課程編成方針 8
5. 組織の効果的運営 8
（1） 人文学群 8
（2） 家政学群 9
6. 教員の資質向上 9
7. 正課外授業の状況 10
（1） 社会人リカレント教育 10
（2） 全学教育センター 10
8. 社会貢献と地域連携 11
9. 総括評価 12
（1） ディプロマポリシー 12
（2） アドミッションポリシー 13
（3） カリキュラムポリシー 13
10. 資料 15

1. 教学マネジメント評価委員会の設置の目的

(1) 教学マネジメントにいて

教学マネジメントとは「教育目標を達成するために教育課程を編成し、その実現のための教育指導の実践・結果・評価の有機的な展開に向け、内部組織を整備、運営すること」と定義される。当委員会は和洋女子大学における教学マネジメントが適切に行われているかを検証し、その結果を大学に対して助言し、大学教育の質の維持と改革を進めることを目的としている。

(2) 委員会の役割

和洋女子大学は創設１２０周年を直前に控える伝統校であるが、本学の教育が社会に求められ続け、未来社会の構築を担う教育機関として継続するためには学士・修士・博士の各課程の質的維持とその適切な管理が課題である。そして教育の質的維持の根幹である「学位授与方針」を軸とした「教育課程編成方針」、「入学者受け入れ方針」が守られ、それに応じた教学マネジメントが機能しているかを自己点検並びに第三者を含めた本委員会で検証することが本委員会の役割である。

本委員会では大学で毎年、年度末に行われている「目標と計画」及びカリキュラムマップ、2014 年和洋女子大学認証評価報告書によって点検を行う。

2. 学位授与方針と教育課程編成について

(1) 学位授与方針の運用について

学位授与方針は学士号を授与するための方針であり、学位を認定するための基準の機能を示す。学位授与方針は学群、学類、専修ごとに作成されており、本学では学位授与方針の概要と学生の学修指針となるように学位授与方針を項目に細分化して「履修ガイド」に示している。これらの内容については新入生に入学時に説明している。

また、学位授与方針に準じて教育課程が展開されており、学習を学年ごとに積み上げることで学位授与方針に見合った能力が身につくよう取組んでいる。

(2) 学位授与方針と教育課程編成についての点検

現在の学位授与方針と教育課程方針は平成２６年度の改組の時点で同時に作成されており、それぞれ整合性を持って作成している。しかし、その方針とカリキュラムの構成については学類･専修に一任されている。また学位授与方針とカリキュラムの学年進行との関係についても学類による差がある。

例えば学位授与方針も教育課程編成も学年進行に併せて構成されている学類がある一方、学位授与方針と教育課程編成の関係が希薄な学類もある(表１)。また、学位授与方針で示されている５つの能力に対する科目の配置にバラツキがあり、学位授与方針

に直接関係のある科目が１つしか配置されてない学類がある。学位授与方針で示される５つの能力・目標は必ずしも階層的、学年進行別に設計されるものではないが、学生が学びやすい教育課程を構築するという視点で考えれば、学位取得に必要な能力をある程度段階的に設計することが必要である。

（３） 学位授与方針と教育課程編成についての自己点検結果

人文学群、家政学群ともに学位授与方針にしたがった教育の展開については９０％の達成率と自己点検している。人文学群では学位授与方針と教育内容についてのＦＤ(*大学教員の教育能力を高めるための実践的方法)を実施するとともに教授法、教育評価についても学群のＦＤを開催して質向上に努めている。学群ＦＤの課題を問題提起し、ＦＤにおいてそれを議論し、解決策を立てて各学類で実行している。その意味では学位授与方針と教育課程及び教育方法について、ＰＤＣＡサイクルが維持されており、適切な運営がなされている。

(ア) 人文学群

人文学群の各学類の評価は国際学類英語文化コミュニケーション専修では課題とした６つの項目の内５つを達成し、地域との連携を軸とした教育については課題が残った。同じく国際社会専修でも概ね学位授与方針に応じた教育展開はできたが、オフィスアワー･アドバイザー制度･担任制度を活用した少人数教育に課題が残った。

日本文学文化学類では学位授与方針に従った教育が実現できたと評価している。書道では公募展で一定の評価を外部から受け、文化芸術専修でも卒業制作展が開催できる水準まで学生が成長している。課題は国語科と美術科教員の履修者が少ない点である。

心理学類は学位授与方針に沿って教育課程編成を行うことで、基礎ゼミ、基礎科目、専門科目と段階を追った教育の展開ができており、学位授与方針に応じた学力の養成ができている。

こども発達学類は学生一人一人に対するきめ細かな指導を徹底し、学位授与方針にあった学生の養成ができていると点検している。一方で文部科学省から示された馳プランはより専門性の高い教育が求められており、課題としてあげられている。

(イ) 家政学群

家政学群では学位授与方針に見合う学力を学生に身につけさせるために地域連携による学びの場を多く取り入れる課題を中心とした教育課程（project based learning）を取り入れ効果を上げている。また、衣料管理士、管理栄養士、家庭科教員等の資格取得にも力を入れ、成果を出している。

服飾造形学類では学年進行に合わせて身につける造形技術、能力が明確に示されて

おり、それぞれについての達成状況が自己点検されている。その中では３年次で目指す３年間の学びの体系化について課題が指摘されたが、卒業時点に求められる感性豊かなイメージの具現化、高度な裁縫技術の修得、論理的思考、問題解決能力などについては期待通りの結果を出している。

健康栄養学類では、導入教育、専門基礎教育、実践専門教育、総合的能力向上の４段階に分けて達成度を自己点検している。達成度はどの教育課程においても８０％の達成率となっており、学位授与方針に従った教育ができている。２０％不足している部分は、調査や実験の結果を氷解して報告書や論文にまとめる能力を上げること、学修内容の一貫性の担保と関連領域との連携が課題としてあげられている。

家政福祉学類は学生の目指す資格を軸に学位授与方針の達成について点検を行っており、フードスペシャリスト、日本茶アドバイザー、福祉に関するボランティア情報の提供については１００％の達成度を実現している。一方国家資格の社会福祉士の資格については資格取得者数が増えなかったことが低い達成度と評価されている。しかし、国家資格取得のためのサポート、正課授業以外の受験指導科目の展開を行うなど学位授与方針に見合う学生の育成は９０％の達成と点検されている。課題としては学類の方針を入学時のセミナーで徹底し、学習意欲を高めることがあげられている。

3. 入学者受け入れ方針と入学者受け入れ状況

（1） 入学者受け入れ方針の運用について

入学者受け入れ方針は入試ガイド、和洋女子大学のホームページよって公表している。各学類の入学者受け入れ方針は別紙（表２）に示すとおりである。学位授与方針と同様に受け入れ方針を文章で示すとともに具体的な受け入れのための項目を５項目に亘って示している。いずれも学位授与方針、教育課程方針と連動し、学位授与水準を満たすための学修を継続するために受験生が身につけておくべき能力について示すとともに学ぶ姿勢、志についても入学者受け入れ方針で示している。

人文学群では、入学者受け入れ方針についてはオープンキャンパスのイベント、ネットなどのメディアを通して積極的にＰＲしている。また、家政学群では３学類が共同して学群コーナーを設け、入学者方針について家政学群としても積極的に志願者に伝達している。

一方、入学者受け入れ方針に示すべき内容として文部科学省で示されているガイドラインに記述されている「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力などの能力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」についてどんな成果を求めるかについては不十分な側面がある。また、多様な能力を持ち、入学後にどのような能力をどのようにして身につけられる学生を求めているかについては今後入学者受け入れ方針に書き加える必要がある。

（２） 入学者受け入れ方針の点検

(ア) 人文学群

国際学類では入学者受け入れ方針を伝えるために複数媒体を積極的に活用している。紙媒体では「国際ニュース」、ホームページでは「コクブロ」と題する学類のブログを掲載し、学びの内容の紹介とともにどのような入学者を求めているかを広く告知している。また、オープンキャンパスで在学生の協力を得て、学生目線で身につけておくべき能力、学力について受験生、保護者に伝える方法をとった。この方法は受験生に分りやすいと評価され、今後も在学生を活用して入学者受け入れる方針である。

日本文学文化学類では入学者受け入れ方針を伝えるために専修カリキュラム説明や研究室ツアーなどを行い受験生の理解の促進に努めた。また、高等学校へ出前授業なども行うことで、受験生へ受け入れの方針を説明している。今後は受け入れ方針を受験生に徹底するためにホームページの更新回数を増やすこと、紙媒体である学類インフォメーションの作成を課題としている。

心理学類はオープンキャンパス及びホームページで入学者選抜情報を受験生に周知しており、学類の目標は十分に達成できている。また入学後のカリキュラムをオープンキャンパスで可視化し、受験生が入学後の学びを知ることでどのような学力能力を身につけておくべきかを伝える方法をとっている。例えば、心理テストの体験、卒業論文の提示、学年推移を踏まえたカリキュラムの提示などである。

こども発達学類では毎回のオープンキャンパスにほとんどの教員が参加し保育者養成の意味や課程の説明に力を入れている、こうした取組みによって入学定員を確保しており、今後も試験による選抜で入学者受け入れ方針に応じた学生の確保を目指している。こども発達学類では実習巡回指導があり、出前授業などについては高校の希望通りに実現できないこともあり、担当教員の調整などによって出前授業などの高校訪問も増やす計画を立てている。

(イ) 家政学群

服飾造形学類では教員、助手、助手補の全員が必ずオープンキャンパスに出席して学類の PR に努めている。その中でも受験生に訴求するため在学生や年齢の若い助手、助手補の意見を多く取り入れた企画を行っている。造形科目の多い服飾では、体験を通じて服飾造形への意欲を喚起することに重点を置いている。しかし、入学定員割れは継続しており、教員の高校訪問、学類インフォメーションの作成などに取り組んでいる。また学類で体系的な学びが実現するように教員間、教科間の連携強化に着手したが自己点検では目標到達度７０％に留まっており、今後の課題となっている。

健康栄養学類では入学者受け入れ方針である「食や健康に興味があり、人との関わりを大切にでき、栄養士・管理栄養士の資格を取得して社会に貢献したいという人を求めています。」を具体的に受験生に示すために入学後の学修内容についての説明に重

点を置いている。併せて、入学後の成績、国家試験の合格率などを参考に指定校の変更を行い、方針に見合った学力、志のある入学者選抜を行っている。

家政福祉学類は志願者選抜方針に見合った入学者確保のために多様な手段で広報活動を展開して定員の確保ができている。広報・入試センターとの連携を始めホームページなどの不特定多数に向けた広報活動の充実と学類と接触のあった受験生、家庭科教員に対して学類のインフォメーション、パフレットを送付し、関心のある受験生を確実に取り込めるように活動ができている。併せて、指定校の見直しをし、入学者受け入れ方針に合った志願者を増やすことができている。

(ウ)　入学者選抜方針における課題

各学類ともに入学者選抜方針に応じた入学者募集活動が行われている。しかし、定員が充足できているのは３学類に留まっており、さらなる改革が必要である。入学者選抜方針についても教育課程編成方針との関係を明示し、大学で学ぶ内容、そのために必要な能力、学力、志について受験生が容易に理解できる取り組みも検討する余地がある。

また、卒業後の姿を示す学位授与方針と連動することでこの学類で「何をどのように学びどのようになるのか」を具体的に受験生に提示できる。教育は受けてみないとその内容が外からはなかなか見えにくいため模擬授業などが用意されているが、困難なことであるが、教育とその成果の可視化に大学が積極的に取り組むべきである。

4.　教育課程について

（1）　人文学群の教育課程と教育課程編成方針

人文学群では、各学類、専修ともに教養教育と専門教育の連携を重視してそれぞれの専門教育の成果が高まるよう工夫されている。また、教育の質的転換を促進するために大学が予算を付けて活動を支援する教育振興研究プロジェクトについても積極的に取り組み、教育の質の向上にたゆまぬ努力を行っている。人文学群では、演習、ゼミなどの少人数教育を活用し、学生のディスカッション能力、プレゼンテーション能力の向上に力を入れているが、就職率の高さなどにその成果が表れている。

点検を実施した平成２７年度の教育課程は２年目であり、完成年度に向けて教育課程の見直しは今後の課題であるが、すでに運用上の課題はそれぞれの学類・専修で見つかっており、完成年度以降の教育課程の見直しが必要となっている。教育課程編成についての点検でも触れたが、学位授与方針と教育課程編成の関係を学生にわかりやすく説明すること、学修成果の客観的な評価をするための指標作成については今後の重要課題である。

学類、専修によっては学生が身につけるべき内容つまり学位授与方針に満たす能力について具体的に「平成２７年度目標と計画」に記述されており、客観的な評価に向

けた取り組みが一部進んでいる。

（2） 家政学群の教育課程と教育課程編成方針

家政学群では教育課程編成方針に基づいた教育課程の展開に加えて、学生の学修効果が上がる様々な取り組みを積極的に取り組んでいる点は特筆すべきである。特に基礎学力の定着を図るための基礎ゼミ、キャリアデザイン教育の活用とさらに学力を補完するためラーニングステーション(*基礎学力向上を目指すための“学習サポートセンター”)の活用なども積極的に取り組まれている。国語、英語、数学と言った基礎学力については入学時にプレイスメントテストを実施し学生の学力に応じた学びができるように工夫され、専門課程への橋渡しが十分になされている。

また、主体的な学びを進めるために課題を取り入れた学修も学群全体で取り組み、多くの成果を上げている。服飾造形学類を中心にして行われた地域の保育士が使用するエプロンの開発、東武百貨店との健康メニュー開発はともに地域との連携で多くの成果を出している。また大学祭での千葉県特産の落花生を使用したカレー販売をプロジェクトとして、レシピの開発、材料の仕入れ、商品化、販売と販売管理、運営内容の振り返りなど、学生が主体で行う学びは、企業で用いられる PDCA サイクルを体験的に学ぶ仕組みとなっている。

学位授与方針に従った教育展開を実施できている学類もある一方で、目標まで到達できなかった学類もある。全学教育センターを活用し、専門教育が効率よく学べる仕組みなどの構築に加えて、専門の基礎についても充実することが課題である。

5. 組織の効果的運営

（1） 人文学群

人文学群ではこれまで以上に学群としての主体性の確保を追求する必要性が確認されて、その試みが学群教授会および学群協議会における情報共有と審議の活発化が試みられた。その背景には学校教育法改正による教授会の位置づけの変更とそれに伴う大学組織の変更があった。学群ＦＤにおける学群長の報告は、人文社会科学系の教育研究を展開する人文学群としてどのような対応が可能かを問題提起する機会となった。これらに加えて、学類オフィス間の情報共有と連携の強化を図ることで学群全体の運営体制を整備した。今後は学群教授会としてのあり方や将来像について学群教員の間で引き続き活発な議論を展開するための取り組みを継続できるかどうかを課題としている。

人文学群の学類のなかで国際学類は学位を異にする２つの専修で構成されている。専修会議を基本の会議体とし、必要に応じて学類会議を開催した。今後、両専修の意見集約を密にするために学類会議の定例化をすることになった。

その他の学類では、いずれも学類会議の運営が効果的に行われた。日本文学文化学

類では専修会議の設定に苦慮したが、共有すべき情報は学類会議で集約されているので大きな問題とはならなかった。また旧課程の学生指導においても各学類で適切な対応がとられた。心理学類ではオフィスと教員間の連携が必ずしも十分でないことから対応がなされたが、引き続き連携の強化に向けての取り組みが課題である。

（２）　家政学群

家政学群においても学群教授会および学群ＦＤでの意見集約への活発な取り組みがなされたのに加えて、学群協議会での審議を通して学群の課題と方向性を検討するとともに、学類間の情報共有が一層強化された。さらに学群オフィスを立ち上げることによって、学生教育体制の整備・合理化への一歩前進となった。

家政学群では学類間の教育課程に多くの共通面があることから、組織としての学群の運営が効果的に展開し、取り立てて指摘すべき課題はない。

学類レベルでの組織の運営においては、３つの学類ではそれぞれに特色ある試みを展開した。服飾造形学類では学群内の他学類との連携を視野において学類会議を運営するという戦略を追求することで学類としての特色を打ち出そうと試みた。健康栄養学類では学類内部に教育委員会を筆頭に多くの委員会を設置して学類教員間の情報共有を行う仕組みを展開すると同時に、サイボウズ(*学内グループウェア)やマナバ・フォリオ(*教育記録システム)を活用して情報共有を一層強化する試みを実施した。家政福祉学類ではサイボウズやメールによる同様の情報共有を行っただけでなく、学類会議において議論するための十分な時間を確保した。

最後に両学群に共通して、学類の教員が担当する教育上の校務が増加しており、その負担をどのように合理化して軽減するかが課題である。

6. 教員の資質向上

教員の資質向上を目的に、大学・学群・学類の各レベルでＦＤ研修会を実施している。平成２７年度の大学ＦＤ研修会は、１０回（内１回は新任者研修）実施された。実施内容は、全体協議会のメンバーによって計画されているが、「授業評価アンケート結果に基づいた教授法研修会」および「基礎ゼミワーキング」等の授業運営関する内容に加え、「授業等で困り感のある学生対応について」や「キャンパスハラスメント研修」等、健全な学生指導・大学環境維持にむけた内容が組み込まれ、大学における教員の資質向上に向けた有意義なＦＤが実施された。教員の出席に関しては、平均出席率は７０%であった。半数以上の教員が９回中７回以上の出席であったが、１回も出席しない教員が、全教員９５名中７名おり、これらの教員への対応が今後の課題の一つと考えられる。

学群ＦＤは、人文学群では人文社会科学の特質とその教育効果の評価方法について

授業評価アンケート結果を用いて論議し、７３%の出席率を得た。家政学群では、家政学共通科目についての報告と家庭科教諭教職用科目の設置のあり方が論議され、８４%の出席率を得た。これらのＦＤについては、両学群の自己点検で高く評価されている。

学類ＦＤは、７学類全てで１～３回実施され４３%～１００%の出席率となった。研修内容は、学類の現状に応じて、今後のカリキュラム検討を中心に、授業での教授方法の研鑽および、学生対応の質の向上等を、ディスカッションを中心とした形態で実施された。各学類活発な議論がされ、各学類のＦＤに関連する自己点検結果は７０～９０%の達成率を得た。

和洋女子大学では以上の各レベルでのＦＤを通じて、各教員が、自身の研究活動の向上に向けた活動に加え、学生教育・潤滑な大学組織維持のための種々の研修を積むことが出来たと評価できる。ただし、これらの研修による具体的な成果の評価はまだ充分とはいえない。今後の課題としては、教員の資質の向上を目指したＦＤの実施内容の検討、および学群・学類を超えたより活発なＦＤの開催等が望まれる。

7. 正課外授業の状況

正課外授業としてここでは社会人教育と全学教育センターの取り組みを点検する。

(1) 社会人リカレント教育

和洋女子大学では、急速な社会変化を背景とした生涯学習社会に対応するため、学習ニーズが高まっている社会人を対象に、学び直しの教育プログラムを平成２２年４月より実施している。現在、９つの履修コースを開設している。このコースは、平成１９年度の学校教育法改正による「履修証明制度」に対応しており、１つのコースで１２単位以上修得すると「履修証明書」が交付される。

しかし、リカレントコースの履修者は書道コースだけに在籍している。他のコースには在籍者がなく、今後はコースの見直し、履修者を増やすことを検討しなければならない。書道コースにリカレント履修者が在籍するのは、昭和４５年に高等学校芸術科書道の教員免許状取得の教職講座の承認受けたことを契機に夏期公開書道講座を開催しており、その講座を受けた社会人がさらに技術を高めるために書道コースを履修している。他のコースについては、書道のような免許と関わる講座はなく、市民講座など単発的な講座に限られているため、社会人の学び直しに繋がらない状況にある。社会人が学びやすくするために国府台キャンパスだけではなく、交通利便性の高い市川駅、本八幡駅などにサテライト教室おいてコースを実施するなど抜本的な教育の見直しが必要である。

(2) 全学教育センター

全学教育センターは共通総合科目、教職科目、外国語共通科目を所管する部署として機能してきた。平成２６年度より体制を整備し、所員(兼任:学類所属)を２名配置し、

共通総合教育の充実、また、新カリキュラムから始まったキャリア教育(キャリアデザインⅠ、Ⅱ)の運用などを行っている。

また、専門教育の質を高めるために学生の基礎学力向上を支援するラーニングステーションを設置した。生物基礎、化学基礎、数学基礎等の他に時事や社会情勢に関する講座など共通科目、専門科目で補えないところを中心に学べる仕組みとなっている。併設国府台を含め多くの教員が講師として無償で学生指導に当たっている。

入学後の基礎教育に加えＡＯ入試、推薦入試で合格した入学前の学生にも入学後の学修が円滑に進むよう教育を行っている。参加者を対象としたアンケートでは、入学前の不安解消に役立ち、高い満足度となっている。

プログラムには、両学群にわたって多くの学生が参加している。しかし、入学前教育などで足並みのそろわない学類もあり、教育課程編成方針とも合わせて全学教育センターの位置づけを明確にする必要がある。また、教員の担当コマ数には計上されていないため、教員のボランティアで成立している側面もある。今後はこうした正課外授業に対する貢献も教員の成果活動として認めることが課題である。

8. 社会貢献と地域連携

人文学群、家政学群ともに従来から行ってきた地域向け公開講座のほか、市川市との包括協定にもとづく各種審議会に委員等として積極的に寄与した。また、市川市民アカデミー講師を務めたほか、学生による近隣自治体のＰＲイベントへの参加、地域関連ボランティアとしての参加・貢献した。学生ボランティア活動は通称“わよボラ”と呼ばれ、市民に親しまれており、その活動によって市川警察から表彰された。

２０１５年度の成果として特筆すべきものは、「地域生活総合演習」の授業による教育振興プロジェクトの成功であった。これは家政学群（服飾造形学類、家政福祉学類、健康栄養学類）の学生が受講する家政学群共通科目に位置づけられるもので、学生が家政学群の教員とともに企画した布小物、アクセサリー等を和洋ショップとして学外（シャポー市川）にて販売するものである。このプロジェクトは、３年計画で進捗するが、学生が自ら企画した制作物を地域で販売することにより、学習成果を地域の人達から評価され、また予算管理等の経営的視点を学ぶことができる。このプロジェクトにより、学生は地域に根ざした大学人の一員であることを自覚できる機会となり、高い教育効果が期待できる。

その他、産学連携プログラムとして「山崎製パン（株）の商品共同開発」「東武レストラン街のメニュー開発」「タイヘイ(株)との共同考案したオリジナル醤油ダレ使用せんべいの商品化」「ボーソー油脂製品のメニュー開発紹介」を行った。また、山崎製パン（株）本社食堂には、生活習慣病予防メニューを提案しており、地域に勤める企業人の健康管理に貢献した。

服飾造形学類では、市川市農政課の要請により、ソラマチで開催されたイベントに

て、学生が企画作成した「農作業服」を着用して「市川梨」の宣伝活動を行った。

以上の成果は、いずれも地域に密着し連携した社会貢献として、今後も継続しさらに発展させていくことが期待される。

9. 総括評価

教学マネジメント委員会は、“２０１５年度　目標と計画《自己点検結果》”を精査して、本学の各部局において検討・合意・公表された教育方針が的確に運営されているかどうかを点検することを目的とする。ここに言う教育方針とは、①新入生をどのような学生に育てあげて卒業させるか＝ディプロマポリシー、②そのためにどのような学生を入学させるか＝アドミッションポリシー、③そのためにどのような教育を行うか＝カリキュラムポリシーポリシーに要約される。

上の三つの教育方針が的確に運営されているかどうかは、各教育方針の実行にあたって、ＰＤＣＡサイクルが実現しているかどうかで判定される。ＰＤＣＡサイクルとは教育方針の計画（Plan）、実行（Do）、結果の点検（Check）、結果に基づく次の段階の行動（Action）をいう。

このような視点で本報告書を見ると、①ディプロマポリシーについては報告書の「1 人材の養成に関する目標と計画」、②アドミッションポリシーは「2 入学者受け入れの方針と適正入学者の確保」、③カリキュラムポリシーは「5 学士（修士　博士）課程教育」の項に記載されている。

（1） ディプロマポリシー

ディプロマポリシーについて「1 人材の養成に関する目標と計画」をみれば、計画（Plan）は、どの部局もわかりやすく述べられている。学内の教職員はもちろん、高校３年生が読んでも、その学類・専修の「目標と計画」がわかるであろう。しかし計画の実行（Do）、結果の点検（Check）、行動（Action）については、うまく実行されたのか・されなかったのか、された・されなかったのはなぜか、だから次年度はこれまでの方針を続けるのか・修正するのかが、本報告書からは読み取りにくい場合が多い。こうなった大きい原因は、報告書において、実行（Do）と点検（Check）を記載する場所にあるのではないだろうか。現在は実行（Do）と点検（Check）は合わせて計画（Plan）の右隣に配置された「実施結果」の欄に記入するようになっている。この実施結果欄は１行あたりの字数が少ないため、ともすると計画欄に比べて行数が多くなりがちである。そこで報告書の筆者は、つい簡潔に過ぎる記載をしたのではないか。それを避けるために、「実施結果と評価」欄を計画欄の下に移し、計画欄の記載と番号などを対比させながら実行（Do）・点検（Check）を記載して、その右横に、現在のように達成率の採点結果記入欄を作ってはどうであろうか。

行動（Action）の項は、報告書の「次年度課題」であるが、ここの記載がないか、あ

っても簡潔すぎる場合が多い。たとえば今年度の計画を持続するのか修正するのか、修正するとすればどう修正するのかがわかりにくい記述がある。こうなった原因の大きいものは、上述のように点検（Check）の記載がスペースの問題で簡潔に過ぎるためであると考えられる。点検（Check）がわかりやすく、的確にかつ充分に述べられていなければ、次の行動の記述につながりにくいからである。

（2） アドミッションポリシー

アドミッションポリシーは「2 入学者受け入れの方針と適正入学者の確保」に述べられている。

入学者の受け入れについては、本学の現状からすれば、一、二の専修をのぞいては、ほぼ全入に近い状況であろうと察せられる。そうであれば、大学は学問を修めるところ、あるいは高度の技術を習得するところだという考えはひとまず横に置いて、本学では「社会で一人前の人間として通用する人」になれる女性を受け入れるということを、受け入れの方針としなければならない。

この点では、各部局とも、「意欲がある人」、「可能性がある人」、「関心・好奇心・探求心がある人」を受け入れると表明しており、受け入れたのちに育てようという意思が感じられて心強い。

次年度課題については、志願者増につながる万能の方策があるわけではないので、各部局とも苦慮している様子がうかがえる。しかし、考えられる方策は積極的に実行して、そのうちで効果が認められるものについてはさらに推進するという方針で取り組むことが必要である。

キャンパスの整備も終わり、看護学類もでき、中学生も国府台に戻れば、活気があって、入学したいという気持ちになる学園が実現すると思われる。環境が整ったあとは、授業で満足度を高めれば、志願者数は好転するであろう。学力がさほど高くない学生も、意欲・可能性が認められゝば入学するのであるから、授業の満足度を高めるための教職員の労力は一層大きくなるであろうが、ここ暫くが正念場である。努力を期待してやまない。

（3） カリキュラムポリシー

カリキュラムポリシーは「5 学士（修士　博士）課程教育」に述べられている。ここも上のディプロマポリシー、アドミッションポリシーについて述べたところと同じ問題がある。つまり、計画はわかりやすく、詳細に述べられているが、実行・点検・次年度の課題が理解しにくい場合が見受けられる。

それより大きい問題は、個々の開講科目が、目指す人材の養成にどう関係するのかが全く読み取れないことである。これも記述者の責任ではなく、記述の形式に問題があると思われる。

この「5 学士（修士　博士）課程教育」のＰＤＣＡを考えるためには、なにをおいても「カリキュラムマップ」の作成を急ぐべきである。各専修では、目的とする人材の養成に向けて様々な科目を開講しているのであるが、それぞれの科目が目的にどう貢献しているのか、各科目はどう関連しあっているのかが一目で理解できるようなマップを工夫して作成しなければならない。各講義科目が、専修の教育目標に対して占めている位置は、このマップによって示される。マップの実例は既に数多く発表されているので、専修ごとにこれと思う例を探して持ち寄って討論し、できるだけ大きい組織単位（学群、学類）で共通の体裁のマップを用いることが望ましい。

カリキュラムマップは、和洋独自のものでよいのであって、他大学で発表されている形式をまねる必要はない。たとえば、英語文化コミュニケーション専修で言えば、報告書の 1-2 目標の（2）に記載されている（英語圏の言語・文学・文化に通じている）、（異文化コミュニケーションができる）、（英語教育の理論に通じ、実践ができる）の三つを各開講科目の目的とし、各科目の特徴を、同じく１－２年度計画：活動内容の（2）に記載されている（英語力のスキルアップ）、（深い洞察力を得る）、（豊かな表現力を得る）、（国際的な視点と発信力を身につける）として、縦横の両軸に配置し、各開講科目の特徴ごとに図上の位置を決めて配置して示せばよい。開講学年や必修・選択の別などは色分けや＊印、科目名を囲む枠の形などで示せばよい。図上に占める位置がはっきりしない科目は、当然その開講必然性が検討されることになる。もし多くの開講科目で、マップのどこに配置してよいかわからない場合があれば、人材の養成に関する目標と計画の立て方が悪いか、開講科目そのものが目的に適合しないかである。

次年度の報告書からは、マップを示した上で、ＰＤＣＡが述べられることを期待する。

２０１５年度の自己点検結果は大部なものである。これを作成するための時間、労力、費用はかなり大きいものであったと推察できる。目標や計画は、毎年変わるものではないであろうから、２０１６年度以降は、前年度から変化したところを特に強調して記述するようにしてはどうであろうか。計画を実行した「結果」と「点検」、それを踏まえての「次年度計画」は、毎年変化があるので、今回より詳細に記述することが望まれる。

10. 資料

①2015 年度 「年度計画」の達成度

2015年度 「年度計画」の達成度　　各評価項目の平均値%　　—: 未入力　　網掛け: 達成度60%未満

＊: 設定なし　　下線: 前年度と同項目（9項目）で達成度が改善されたもの

		1人材養成		2入学者確保		3在学生定員確保		4組織の効果的運営		5学士課程教育		6研究活性化		7社会人教育		8国際交流		9社会・地域連携	10教員資質向上		11図書館サービス
		2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2015	2014	2015
人文学群		90		70		80		70		85		80		70		75		80	80		＊
国際	学類	100	90	—	—	80	87	—	80	—	80	—	—	—	—	—	—	—	—	—	＊
	英文コミュ	95	81	95	75	100	93	60	100	50	75	30	93	66	67	100	100	50	80	0	＊
	国際社会	80	73	70	70	60	100	80	75	80	92	80	45	75	90	50	86	—	80	85	＊
日本文学文化	学類	80	70	—	—	—	—	20	20	—	—	—	—	—	—	100	100	—	—	—	＊
	日本文学	76	79	87	73	100	100	—	—	90	90	90	80	45	60	0	0	100	70	95	＊
	日本語表現	76	79	87	73	100	100	—	—	90	90	90	80	45	60	0	0	100	70	95	＊
	書道	85	85	100	98	95	95	—	—	90	90	100	100	100	100	100	100	70	100	100	＊
	文化芸術	84	76	100	98	90	90	—	—	98	98	100	100	100	0	100	100	100	65	75	＊
心理	心理学	86	86	90	73	95	88	90	90	97	74	75	80	67	60	47	100	96	76	78	＊
こども発達	こども発達学	95	100	84	88	90	96	90	100	90	91	85	94	90	100	75	100	100	90	100	＊
家政学群		90		90		77		95		90		90		0		100		100	85		＊
服飾造形	服飾造形学	80	80	91	79	86	100	90	0	82	84	84	63	90	60	48	47	90	60	63	＊
健康栄養	健康栄養学	80	80	88	85	95	85	90	90	74	76	87	90	80	80	93	90	90	85	85	＊
家政福祉	家政福祉学	90	80	100	98	95	93	100	85	97	94	100	85	45	75	90	100	100	93	80	＊
院人文科学	英語文学	0	63	100	50	25	50	50	100	0	50	13	63	50	50	42	63	50	100	88	＊
	日本文学	80	73	60	60	20	65	90	50	80	50	35	35	0	0	0	20	30	10	10	＊
院総合生活	総合生活修	90	90	53	18	42	28	73	78	88	86	40	50	50	40	50	85	50	90	70	＊
	総合生活博	50	88	53	18	42	28	73	78	88	82	40	50	50	40	50	85	50	90	70	＊
																					＊
広報・入試センター		＊	＊	100	100	＊	＊	＊	95	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊
教務課		＊	＊	＊	＊	50	74	90	80	75	70	＊	＊	0	50	＊	＊	＊	＊	＊	＊
学生課		＊	＊	＊	＊	80	80	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊
進路支援センター		＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	87	92	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊
研究支援課		＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	89	69	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊
地域連携センター		＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	100	100	＊	＊	＊	＊	＊	＊
国際交流センター		＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	70	84	100	＊	＊	＊
全学教育センター		＊		＊		＊		95		＊		100		＊		＊		＊	90		＊
メディアセンター		＊		＊		＊		＊		＊		＊		＊		＊		＊	＊		80
項目平均		79	81	85	72	75	81	78	75	80	81	74	73	58	61	63	74	80	79	73	80

②2015 年度　達成度の低い項目について

2015年度　達成度の低い項目について

No.	評価項目	学群等	目標と計画（目標値）および実施内容	達成度（%）	事後評価
1	4組織の効果的運営	日本文学文化学類	専修会議を学類会議後または教授会後に開催する。	20	教授会、学類会議後の開催としての評価である。
2	5学士課程教育	英語文化コミュニケーション専修	1. 1年次終了時点で全学生の60%以上がTOEICテスト350点以上獲得　⇒受験者11名（全91名中）350点以上 55% 2. 2年次終了時点で全学生の60%以上がTOEICテスト400点以上獲得　⇒受験者43名（全53名中）400点以上 42% 3. 3年次終了時点で全学生の50%以上がTOEICテスト500点以上獲得　⇒受験者37名（全58名中）500点以上 32% 4. 卒業時点で、全学生の30%以上がTOEICテスト600点以上獲得　⇒受験者9名（全39名中）600点以上 33%	50	授業内と自習でALC NetAcademy の「英語入門コース・入門2」を完修させることは徹底できなかった。また、TOEICテスト受験者は昨年より大幅に増えたが、まだ全学生が受験しする状況に至っていない。
3	6研究活性化	英語文化コミュニケーション専修	「主体的学びを促進するマルチメディア活用及び身体性を主とした実践的英語教育の取り組み」と、「グローバル社会に対応する地域のリーダー育成のためのプログラム」について2件の企画を教育振興支援助成に申請した。	30	教育振興支援助成に申請したが取得には至らなかった。
4	7社会人教育	日本文学専修・日本語表現専修	連続講座などを開催し，専修の教育内容を学外にアピールする。	45	連続講座は開催できていない。
5	7社会人教育	家政福祉学類	1. リカレント教育履修生を受け入れ、学生と社会人との交流による学びの場をつくる。 2. 科目等履修生としての就学希望者がいれば、これを受け入れる。	45	リカレント履修生、科目履修生はいなかった。
6	8国際交流	国際社会専修	1. 2年次から開講する科目「国際フィールド・ワーク」の履修者のために各種の海外研修プログラム情報を収集・整備し、履修希望者には適宜情報提供できる体制を整える。 2.　海外から留学生を受け入れる障害となっている課題とそれへの対応を検討する。	50	十分に対応できなかった。
7	8国際交流	心理学類	1. 留学生の受け入れについては、日本語能力が十分である場合には積極的に受け入れていく。 2. 留学や海外研修の希望があることが予想されるため、復学後の履修も視野に入れて指導援助を行なう。 3. 専任教員の研究について、国際的な発表の機会を積極的に取りいれていく。	46.7	1. 留学生の応募はなかった。 2. 在学生の韓国研修は短期間であったため、履修指導は必要がなかった。 3. 専任教員3名が海外での発表や資料収集等を行った。
8	8国際交流	服飾造形学類	1. 交換留学生はこれまで通り希望があれば積極的に受け入れていく。 2. 本学が進める英語版ホームページの作成に協力する。	47.5	1. 該当する希望が無かった。 2. 大学で進捗無し。
9	9社会・地域連携	英語文化コミュニケーション専修	中国蘇州大学の日本文化視察団来日で大学交流を担い、企画施行を国際交流センターと共に行い、同時に、市川市国際交流協会に呼びかけて協力を得る。	50	中国蘇州大学の日本文化視察団来日は蘇州大学の都合で中止となった。

平成 28 年度教学マネジメント評価委員会委員名簿

和洋女子大学

	氏　　名	所　　属
1	岸田　宏司	和洋女子大学　学長
2	金子　健彦	和洋女子大学　副学長
3	太田　光洋	和洋女子大学　副学長
4	伊能　武次	和洋女子大学　人文学群長
5	柳澤　幸江	和洋女子大学　家政学群長
6	三浦　清進	和洋女子大学大学院　人文科学研究科長
7	中島　肇	和洋女子大学大学院　総合生活研究科長
8	家里　誠一	和洋学園　事務局長
9	飯渕　貞明	和洋女子大学　名誉教授
10	竹内　久泰	株式会社 竹内製作所　代表取締役
11	伊与久 美子	社会福祉法人 市川市社会福祉協議会　顧問